

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ダイショー

**【英訳名】** DAISHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本洋助

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

**【電話番号】** 03(3626)9321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

**【最寄りの連絡場所】** (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

**【電話番号】** 092(611)9321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長・経営企画室担当 阿部孝博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ダイショー 福岡本社  
(福岡市東区松田一丁目11番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結累計期間	第46期 第3四半期連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	13,270,106	13,365,184	16,932,710
経常利益 (千円)	1,401,802	1,423,016	1,352,014
四半期(当期)純利益 (千円)	798,244	739,298	629,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	794,673	743,080	625,336
純資産額 (千円)	6,217,875	6,637,045	6,048,491
総資産額 (千円)	12,691,722	13,451,194	11,218,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.69	76.59	65.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.0	49.3	53.9

回次	第45期 第3四半期連結会計期間	第46期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.50	44.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原発事故に伴う放射性物質への不安、欧州の債務問題等による長期化する円高の影響等により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、個人所得の伸び悩みから消費マインドの低下が続くとともに、原材料価格の高騰、消費者の低価格・節約志向は依然として強く、厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、「販売チャネルの拡大」「製品力の強化」「経営基盤の強化」に取り組み収益向上に努めるとともに、積極的な新製品の投入、重点製品の拡販に努め市場動向に即応した営業施策を展開してまいりました。販売促進面では、「鍋スマイルキャンペーン」を実施し、ブランド認知度、製品の知名度を高め、ターゲットとする消費者層への購買促進を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、133億65百万円（前年同期比100.7%）となりました。利益につきましては、営業利益14億16百万円（前年同期比101.6%）、経常利益14億23百万円（前年同期比101.5%）、四半期純利益は、外食事業の店舗閉鎖損失等を特別損失に計上したことにより、7億39百万円（前年同期比92.6%）となりました。

事業におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

#### （食品事業）

たれ類は、新製品の『情熱ホルモン監修 情熱の焼肉だれ』『鮮魚亭 ガツンとにんにくたこきゅうのたれ』は順調に市場導入を図ることができたものの、既存製品は伸び悩みました。しかしながら、業務用（惣菜向け製品）が伸長したことにより、売上高45億93百万円（前年同期比99.1%）とわずかな減少に抑えることができました。

スープ類は、『野菜をいっぱい食べる鍋 ジャガバター鍋スープ』『野菜をいっぱい食べる鍋 もやし鍋スープ』など新製品投入効果があったものの、本格導入期である秋口に暖かな天候が続き、野菜価格の高騰の影響もあり、前年同期売上高にわずかに及ばず、売上高37億62百万円（前年同期比98.8%）となりました。

粉末調味料類は、『もちもち ねぎチヂミの素』が好調に推移しましたが、『味・塩こしょう』などが前年同期実績を下回り、売上高24億63百万円（前年同期比99.2%）となりました。

ソース類は、『C o C o 壱番屋監修 煮込みハンバーグソース デミグラスカレー味』を中心に好調に推移し、売上高7億16百万円（前年同期比121.4%）、ドレッシング類は、競争激化の影響により伸び悩む厳しい状況で、売上高2億22百万円（前年同期比86.1%）、青汁類は、売上高5億92百万円（前年同期比84.1%）、その他は、韓国シリーズ『鶏肉のトッポギ炒め用セット』などが売上高伸長に貢献し、売上高7億61百万円（前年同期比147.3%）、仕入商品は、売上高1億79百万円（前年同期比88.4%）となりました。

この結果、食品事業の売上高は132億92百万円（前年同期比100.7%）となりました。

（外食事業）

売上高は、72百万円（前年同期比105.5%）となりました。

外食事業につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、今後、収支の好転が見込めないため、外食事業から撤退することといたしました。

## （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億33百万円増加し、134億51百万円となりました。固定資産が総資産の52.5%を占め、流動資産は総資産の47.5%を占めております。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が16億64百万円、「建設仮勘定」が9億10百万円増加し、「現金及び預金」が1億49百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加し、68億14百万円となりました。流動負債が負債合計の61.2%を占め、固定負債は負債合計の38.8%を占めております。主な負債の変動は、「長期借入金」が10億80百万円、「買掛金」が3億56百万円、「未払金」が2億83百万円、「短期借入金」が2億75百万円増加し、「賞与引当金」が1億98百万円、「災害損失引当金」が1億8百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加し、66億37百万円となりました。主な純資産の変動は、配当1億54百万円の支出と四半期純利益7億39百万円の増加により「利益剰余金」が5億84百万円増加したことによるものです。自己資本比率は49.3%となり、前連結会計年度末に比べ4.6%減少いたしました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は153,863千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 100株
計	9,868,800	9,868,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		9,868,800		870,826		379,666

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,642,400	96,424	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		96,424	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目 17番3号	215,800		215,800	2.18
計		215,800		215,800	2.18

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	生産本部長	常務取締役	生産本部長兼福岡工場長・ 品質保証部担当	小田 義博	平成23年12月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,830,511	1,680,694
受取手形及び売掛金	1,922,753	3,587,339
商品及び製品	523,080	580,280
仕掛品	2,187	-
原材料	214,255	275,668
その他	439,493	385,800
貸倒引当金	75,010	122,086
流動資産合計	4,857,272	6,387,696
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,704,154	1,653,799
土地	2,658,470	2,687,834
リース資産(純額)	570,750	402,109
その他(純額)	536,850	1,491,383
有形固定資産合計	5,470,226	6,235,126
無形固定資産	35,444	27,379
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	853,354	803,291
貸倒引当金	2,500	2,300
投資その他の資産合計	850,854	800,991
固定資産合計	6,356,525	7,063,497
繰延資産	4,378	-
資産合計	11,218,176	13,451,194
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,296,437	1,653,121
短期借入金	184,900	460,000
未払金	899,226	1,182,602
未払法人税等	258,121	267,081
賞与引当金	376,000	178,000
役員賞与引当金	19,200	14,400
災害損失引当金	108,000	-
その他	416,547	416,504
流動負債合計	3,558,432	4,171,710
<b>固定負債</b>		
長期借入金	400,000	1,480,000
退職給付引当金	336,599	375,533
役員退職慰労引当金	419,908	448,930
その他	454,745	337,974
固定負債合計	1,611,252	2,642,438
負債合計	5,169,685	6,814,149



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金	379,666	379,666
利益剰余金	4,909,496	5,494,346
自己株式	114,125	114,203
株主資本合計	6,045,864	6,630,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,627	6,408
その他の包括利益累計額合計	2,627	6,408
純資産合計	6,048,491	6,637,045
負債純資産合計	11,218,176	13,451,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,270,106	13,365,184
売上原価	6,626,979	6,878,473
売上総利益	6,643,126	6,486,710
販売費及び一般管理費	5,249,012	5,069,818
営業利益	1,394,113	1,416,892
営業外収益		
不動産賃貸料	22,433	22,167
その他	16,788	10,065
営業外収益合計	39,221	32,232
営業外費用		
支払利息	17,802	13,854
その他	13,730	12,253
営業外費用合計	31,532	26,108
経常利益	1,401,802	1,423,016
特別損失		
店舗閉鎖損失	27,081	53,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	723	-
固定資産除売却損	125	6,062
災害による損失	-	1,128
製品自主回収関連費用	-	21,634
特別損失合計	27,930	82,256
税金等調整前四半期純利益	1,373,872	1,340,760
法人税、住民税及び事業税	579,557	601,480
法人税等調整額	1	17
法人税等合計	579,558	601,462
少数株主損益調整前四半期純利益	794,313	739,298
少数株主損失( )	3,931	-
四半期純利益	798,244	739,298

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	794,313	739,298
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	360	3,781
その他の包括利益合計	360	3,781
四半期包括利益	794,673	743,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798,605	743,080
少数株主に係る四半期包括利益	3,931	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。
2. 税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,312千円
2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 差引額 1,500,000	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 差引額 1,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	393,801千円	減価償却費	383,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,233	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,225	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,224	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	77,223	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額及び資産の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%に満たないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円69銭	76円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	798,244	739,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	798,244	739,298
普通株式の期中平均株式数(株)	9,653,348	9,653,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、平成24年1月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ダイショーフードシステムズを解散及び清算することを決議いたしました。

1 解散及び清算の理由

株式会社ダイショーフードシステムズは外食事業を展開する目的として平成20年2月に設立し営業活動を続けてまいりました。しかしながら近年における外食産業を取り巻く事業環境は厳しく、今後収支の好転が見込めないと判断し、解散することを決定いたしました。

2 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

名称 株式会社ダイショーフードシステムズ  
事業内容 外食事業の運営  
出資比率 当社100%

3 解散及び清算の時期

平成24年1月30日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議  
平成24年4月下旬 清算結了予定

4 当該子会社の状況(平成23年12月31日現在)

負債総額 168百万円

5 当該解散及び清算による会社の損失見込額

当第3四半期連結会計期間で損失見積額を計上しており、今後の発生額は軽微と想定しております。

6 当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散及び清算による営業活動等への影響は軽微であります。

2 【その他】

第46期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の総額 77,223千円  
1株当たりの金額 8円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社ダイショー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイショー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。